



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社コアコンセプト・テクノロジー 上場取引所 東  
コード番号 4371 URL <https://www.cct-inc.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 金子 武史  
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 梅田 芳之 (TEL) 03(6457)4344  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	14,285	23.5	1,639	19.9	1,661	20.6	1,130	14.8
2023年12月期第3四半期	11,570	—	1,368	—	1,378	—	985	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 1,130百万円(14.8%) 2023年12月期第3四半期 985百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	66.12	63.41
2023年12月期第3四半期	57.00	54.00

(注) 当社は、2023年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	7,819	—	4,347	—	55.6	—
2023年12月期	6,111	—	3,208	—	52.5	—

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 4,346百万円 2023年12月期 3,207百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	20.0	2,000	14.7	2,017	14.3	1,333	2.3	77.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年11月13日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	17,487,600株	2023年12月期	17,384,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	376,288株	2023年12月期	376,250株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	17,103,254株	2023年12月期3Q	17,284,261株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無  
 法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(企業結合等関係) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において判断したものです。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善や賃上げが進み、設備投資は拡大傾向にあり、景気は一部に足踏みがみられるものの緩やかに回復しています。世界経済は持ち直しの動きがみられるものの、中東情勢の悪化に伴う物価上昇や、中国経済の減速、欧米における高い金利水準の継続といった景気の下振れリスクにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、中長期的にシステムインテグレーション（SI）市場規模に緩やかな拡大が見込まれ、その中でも当社グループがサービスを提供しているデジタルトランスフォーメーション（DX）市場が占める割合は拡大が見込まれます。当社グループが注力する製造業・建設業・物流業では人手不足への対策、ベテランノウハウの継承、脱炭素への取組みが重要な経営課題となっており、これまでの一部の業務のデジタル化に留まらず、大企業を中心に全社横断的なDX投資が加速し、市場の拡大をけん引しています。

また、IT産業における外部委託（BPO）市場規模も拡大しています。一方で、ITエンジニア不足により需給が逼迫している状況において、当社グループは中小IT企業とそこに所属する従業員のデータベースである「Ohgi」を活用することにより、顧客のIT人材需要に対して迅速に応えることが可能です。また、「Ohgi」を活用してプロジェクト体制を組むことで従業員数以上のDX案件受注が可能になる点も当社グループの強みとなっています。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、DX支援の製品力を強化するために外観検査AIソリューションを手掛ける株式会社Pros Consを、物流業向けDX支援を強化するために物流・商流システムの導入に豊富な実績を有するPro-X株式会社を、製造業向けDX支援を強化するために3D設計CADソフトウェア、PLMソフトウェアの導入支援に強みを有する株式会社デジタルデザインサービスを、それぞれ完全子会社化しました。

また、クラウドソリューション事業の領域を拡大するために、SAPジャパン株式会社とパートナー契約を締結しました。

このような状況のもと、既存顧客のフォローに注力した結果、DX支援については、売上高6,819,705千円（前年同期比23.8%増）、IT人材調達支援については、売上高7,465,800千円（前年同期比23.2%増）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間より新たにPro-X株式会社及び株式会社デジタルデザインサービスの損益を連結しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高14,285,506千円（前年同期比23.5%増）、営業利益1,639,676千円（前年同期比19.9%増）、経常利益1,661,950千円（前年同期比20.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,130,984千円（前年同期比14.8%増）となりました。

なお、当社グループはDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

#### ①財政状態の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は7,819,557千円となり、前連結会計年度末に比べ1,708,136千円増加しました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により現金及び預金が235,066千円、売上高の増加にともない売掛金及び契約資産が472,946千円、企業結合によるのれんが454,929千円、顧客関連資産が156,994千円、REVA1号投資事業有限責任組合に対する出資払込等にもない投資その他の資産が231,178千円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,472,477千円となり、前連結会計年度末に比べ569,553千円増加いたしました。これは主に、外注費の増加にともない買掛金が206,446千円、運転資金の確保を目的とした当座貸越枠の利用により短期借入金が増加した一方、定期及び決算賞与の支給により賞与引当金が347,244千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,347,080千円となり、前連結会計年度末に比べ1,138,583千円増加いたしました。これは主に、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,855千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,130,984千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は55.6%（前連結会計年度末は52.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期の連結業績予想は、2024年2月13日に公表しました「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,819,899	2,054,966
売掛金及び契約資産	2,739,281	3,212,227
仕掛品	39,573	56,010
その他	159,427	267,099
貸倒引当金	△11,788	△14,027
流動資産合計	4,746,392	5,576,275
固定資産		
有形固定資産	320,027	295,608
無形固定資産		
のれん	204,641	659,570
顧客関連資産	94,206	251,200
その他	150,596	210,166
無形固定資産合計	449,443	1,120,937
投資その他の資産	595,556	826,735
固定資産合計	1,365,028	2,243,281
資産合計	6,111,420	7,819,557
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	958,182	1,164,629
短期借入金	100,000	770,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,315	14,106
未払法人税等	421,575	261,986
賞与引当金	523,696	176,451
品質保証引当金	8,923	15,664
受注損失引当金	39,492	24,832
その他	692,068	712,888
流動負債合計	2,757,253	3,150,558
固定負債		
社債	35,000	25,000
退職給付に係る負債	21,000	23,999
資産除去債務	57,339	57,395
長期未払金	—	100,000
その他	32,331	115,523
固定負債合計	145,670	321,918
負債合計	2,902,923	3,472,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	562,173	566,028
資本剰余金	526,455	530,310
利益剰余金	3,119,067	4,250,051
自己株式	△1,000,248	△1,000,359
株主資本合計	3,207,447	4,346,030
新株予約権	1,050	1,050
純資産合計	3,208,497	4,347,080
負債純資産合計	6,111,420	7,819,557

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,570,029	14,285,506
売上原価	8,515,380	10,429,769
売上総利益	3,054,649	3,855,737
販売費及び一般管理費	1,686,558	2,216,060
営業利益	1,368,090	1,639,676
営業外収益		
受取利息	21	132
持分法による投資利益	21,430	17,305
補助金収入	9,090	21,619
その他	875	2,795
営業外収益合計	31,418	41,853
営業外費用		
支払利息	840	2,440
支払手数料	19,004	16,201
その他	1,028	937
営業外費用合計	20,874	19,579
経常利益	1,378,634	1,661,950
特別損失		
固定資産除却損	—	500
特別損失合計	—	500
税金等調整前四半期純利益	1,378,634	1,661,449
法人税等	393,415	530,465
四半期純利益	985,218	1,130,984
親会社株主に帰属する四半期純利益	985,218	1,130,984

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	985,218	1,130,984
四半期包括利益	985,218	1,130,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	985,218	1,130,984



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、DX関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	71,665千円	93,517千円
のれんの償却額	4,979〃	33,212〃

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年4月19日に行われたPro-X株式会社及び株式会社デジタルデザインサービスの企業結合について、当中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この結果、Pro-X株式会社の暫定的に算定されたのれんの金額216,556千円は、会計処理の確定により81,525千円減少し、135,030千円となり、株式会社デジタルデザインサービスの暫定的に算定されたのれんの金額158,591千円は、会計処理の確定により15,731千円減少し、142,860千円となりました。

(重要な後発事象)

当社は、2024年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株価水準や財務状況、株主還元等を総合的に勘案し、以下のとおり自己株式の取得を行うことといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 400,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.34%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500,000千円(上限)                                 |
| (4) 取得期間       | 2024年11月14日～2025年3月31日                        |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け                              |